

地方のインバウンド観光需要と 宿泊サービスに関する考察

Saujanya ACHARYA¹・栗原 剛²・伊東 誠²

¹非会員 Bachelors of Business Administration, Kathmandu University School of Management
(Pinchhe Tole, Stancha, Balkumari, Lalitpur, Nepal, P.O. Box: 6250, Kathmandu)
E-mail:10726_saujanya@kusom.edu.np

²正会員 (財)運輸政策研究機構 運輸政策研究所 (〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-18-19)
E-mail:t-kurihara@jterc.or.jp

地方のインバウンド観光振興に向けた課題を、宿泊施設に着目して整理した。外客の宿泊実態を全国的に分析した上で、宿泊施設の多様性に着目した分析を行った。分析は、宿泊旅行統計に基づき外国人宿泊者の誘致に成功している地方とそうでない地方を選定し、北海道、秋田、静岡を対象とした。

宿泊施設の価格多様性に着目して検証したところ、外国人宿泊者数の多い北海道では他の地域と比較して平均価格が低く、また価格も広くばらついていることが定量的に示された。一方、外国人宿泊者数の少ない秋田県と静岡県では、宿泊施設の平均価格が高く、また価格のばらつきが小さい。結果としてこれらの地方では価格設定の類似した宿泊施設が整備されており、外国人来訪者の多様なニーズに応えることができていない可能性があるといえる。

Key Words : rural accommodation service diversity, inbound tourism

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

地方においてインバウンド観光を振興することは、外客が地方で消費を行うことで経済的な効果が得られるとともに、地方の住民等と外客が交流することで国際相互理解につながるという社会・文化的な効果が期待される。近年、リーマンショックが引き起こした世界的な経済の停滞や、東日本大震災に端を発した福島原子力発電所事故の影響を受けて訪日外国人来訪者数は落ち込んでいる。しかしながら、災害の種類や規模により差はあるものの、わが国の観光需要は度重なる災害から確実に回復してきた¹⁾。アジア諸国の経済成長によりアジア発の国外旅行需要が増加することは間違いなく、わが国のインバウンド観光需要もいずれ回復するだろう。これまで地方においてインバウンド観光の振興に寄与する施策は明らかでなく、その課題を今の段階で整理しておくことが重要である。そのために、外客誘致に向けて地域でどのような取り組みが行われているのか把握する必要がある。取り組みの中には、観光資源の発掘や広告宣伝、宿泊施設や交通アクセス整備など幅広い。

本研究ではその基礎的な情報を把握することから始めるため、1)地方におけるインバウンド観光需要を全国的

に把握するとともに、地方の取組みのひとつと考えられる宿泊施設に着目し、2)地方の宿泊サービスの現状を分析する。そして、今後地方のインバウンド観光を振興する上で必要な課題を考察することを目的とする。

以降、既存研究の整理を行った上で本研究の位置づけを示す。需要の分析として、全国的な外国人来訪者の宿泊実態を把握する。そして供給側に対して宿泊施設のサービス多様性を定義し、いくつかの地方を対象として多様性の検証を試みる。

(2) 既存研究の整理と本研究の位置づけ

近年、地域活性化の起爆剤として観光産業が着目されており、いくつかの観光振興に有効な取組みを紹介されている²⁾³⁾⁴⁾。例えば額賀(2008)⁴⁾は、宿泊旅行統計の分析から各地域が取り組むべき課題を述べている。ただし、外国人宿泊需要に特化した分析はなされていない。

外客の受け皿となる宿泊施設が供給するサービス多様性について、Kurihara et al.(2011)³⁾は、都市と比較して地方の宿泊施設に対して不満を感じる外国人来訪者の割合が高いことを明らかにしている。そのひとつの要因として、宿泊施設が外客に対して多様なサービスを提供できていないことを指摘している。ここで宿泊施設が提供するサービスとは、施設の和洋式を提供することから、多様な

価格帯を設定すること、日本情緒を感じることができる接遇等が挙げられる。地方の宿泊施設が提供するサービスについて実証された研究は、これまでのところみられない。そこで本研究は、わが国の地方における外客需要を把握するとともに、宿泊施設のサービス多様性に関して、定量的に示すことを目指す。

2. 外国人来訪者の宿泊実態

本章では、全国的な訪日外国人来訪者の宿泊実態を把握する。

(1) 宿泊客数の変化

国土交通省観光庁の宿泊旅行統計調査（平成20年から平成22年）に基づき、全国的に外国人宿泊者の3年間の変化を分析した。紙面の都合上一部の結果を表-1に示す。東京都、千葉県、大阪府、京都府、神奈川県に増加率が大きいことがわかる。これらは、関東と関西の大都市であり、地方の外客数の増加は大都市と比較して低い。これら5つの都府県に滞在する外客が選択する宿泊施設をみると、大都市部に滞在する外客は、ビジネスホテルやシティホテルの宿泊割合が圧倒的に高い。そのため、旅館などの施設での外客の宿泊が少ない。

表-1 宿泊施設別の年間平均外国人宿泊者数 (H20-H22)

	旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル
東京都	122,017 1.6%	84,523 1.1%	2,379,080 31.9%	4,869,390 65.3%
千葉	6,770 0.4%	200,767 11.4%	399,390 22.6%	1,161,860 65.7%
大阪府	5,677 0.2%	90,747 3.6%	992,223 39.3%	1,432,933 56.8%
京都府	98,713 9.9%	61,377 6.2%	157,433 15.8%	673,633 67.7%
神奈川	66,150 9.7%	70,927 10.4%	201,710 29.4%	346,007 50.5%
福島	19,560 29.9%	22,710 34.7%	18,220 27.8%	5,000 7.6%
長崎	40,280 14.7%	149,840 54.8%	60,300 22.1%	23,010 8.4%
熊本	70,000 27.5%	112,350 44.1%	49,070 19.2%	23,510 9.2%
兵庫	20,860 1.9%	71,420 6.5%	403,170 36.5%	607,990 55.1%
北海道	105,018 12.4%	129,317 15.2%	215,890 25.4%	398,586 47.0%

次に、表-2に外客の人数の変化と共に各都道府県の旅館の外客宿泊率を示した。平成20年から23年にかけて最も大きな変化を見せたのは鳥取県であり、秋田県や山梨県がそれに続く結果となった。また、これら3県に共通して、旅館の宿泊割合が高いことが特徴である。

(2) 正に変化した地方の国籍別宿泊者数

表-2で上位にある鳥取県、秋田県、山梨県に訪れる外客の国籍を図-1,2,3に示す。これらに共通することは、来訪する外客の国籍は中国、韓国、香港や台湾が過半数以上を示していることである。欧米は、これらの国々に対して比較的に来訪者数が少ないといえる。これらの都道府県は、旅館滞在の割合が高いため、東アジアの国々から訪れる外客は、旅館滞在を好む、又は希望するのであると考えられる。

表-2 都道府県別の宿泊者数の変化と旅館宿泊割合

都道府県	変化 (人)	変化率	旅館宿泊割合
鳥取県	8,580	58%	49%
秋田県	19,590	47%	59%
山梨県	127,950	35%	33%
千葉	538,170	34%	0%
沖縄県	105,970	34%	1%
京都府	308,160	32%	9%
静岡県	111,420	25%	23%
神奈川	136,080	21%	9%
群馬県	10,500	19%	24%
山形県	7,880	19%	54%
山口県	5,050	18%	22%
東京都	1,248,640	17%	1%
大阪府	423,760	17%	0%
広島県	39,860	16%	10%
茨城県	11,400	16%	5%
岐阜県	19,520	10%	30%
福岡県	42,230	8%	1%
徳島県	1,280	7%	14%
長野県	14,400	6%	27%

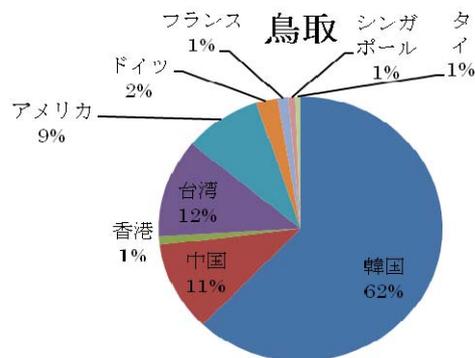


図-1 鳥取県の来訪国籍の割合

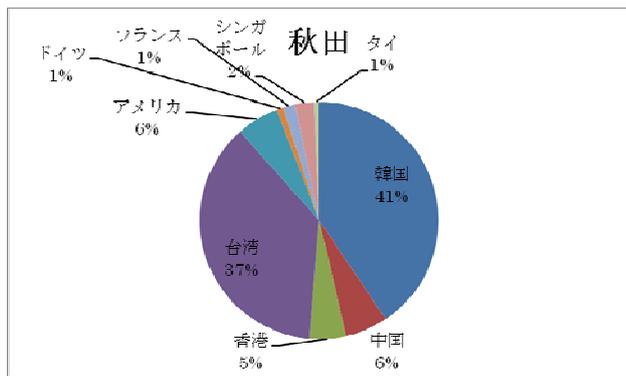


図-2 秋田県の来訪国籍の割合

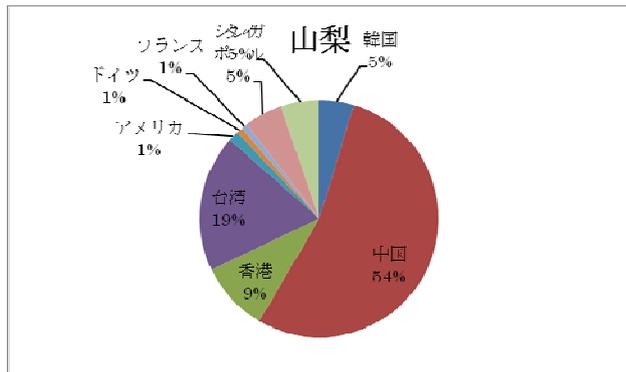


図-3 山梨県の来訪国籍の割合

3. 宿泊施設サービス供給の分析

本章は、外客を受入れる地方の宿泊施設が供給するサービスに着目する。現在までの宿泊施設整備について言及し、地方において不足していると考えられるサービスの多様性を考察する。

(1) わが国の宿泊施設の現状

わが国では戦後、外客誘致を念頭に、当時不足していた外客に対応できる宿泊施設を整備する必要があった。そこで、国際観光ホテル整備法(昭和24年12月24日法律第279号)が制定され、一定の条件を満たす宿泊施設を国際観光ホテル整備法登録ホテル・旅館として認定してきた歴史がある。供給する客室数に着目すると、1960年代、70年代にかけて増加し、2000年以降は飽和状態である。そして、ホテルの客室数は一貫して増加傾向であるのに対し、旅館はその数が減少している(図-4)。

宿泊旅行統計による都道府県別の外国人宿泊者数と、政府登録旅館の数の関係を示す(図-5)。すると、北海道は登録旅館の数があまり多くない割に、旅館滞在の外客が多いことがわかる。一方、静岡県や長野県など、登録旅館の数は多いものの外国人宿泊者数がそれほど多くない都道府県もみられる。

図4で示した通り、地方において外客は旅館に宿泊する割合が高いことと、全国的に旅館は広く偏りなく分布

している点を踏まえて、以後の分析は旅館を取り上げる。

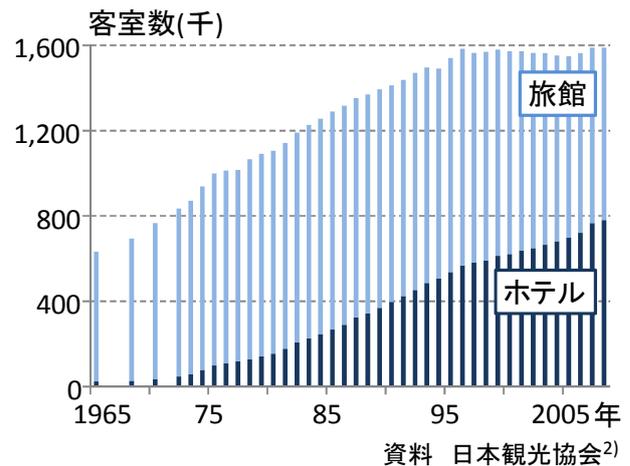


図-4 全国ホテル・旅館の客室数推移

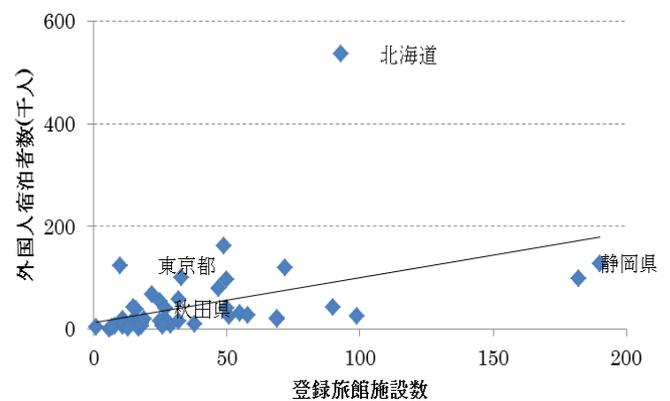


図-5 登録旅館数と外国人宿泊者数

以後の供給側の分析では、3つの都道府県をパイロット的に選択し、分析する。まずは、外客宿泊者数が一番多い北海道、続いて旅館宿泊割合が高い秋田県、最後に宿泊割合は少ないものの登録旅館が一番多い静岡県の3つである。

世界の国々から日本に訪れる外客は、観光目的や旅行費用等の特徴がそれぞれ異なる。そのため、宿泊施設などに(本研究では旅館を主に)多様性が求められる。そのため、本研究では、上に挙げた3つの都道府県の旅館のサービス提供の実態を追及する。

(2) 多様性を表現する指標

外国人来訪者は訪日旅行に対して多様なニーズをもつと考えられる。例えば、中国人観光客は団体旅行を多いため、宿泊施設は全て旅行会社等が手配すると考えられる。そのため、宿泊施設のホームページが日本語であっても、旅行者に対して直接的な不便を与えるものではない。しかし、北米や欧州からの観光客は個人旅行が多い。そのため、もし宿泊施設のホームページが多言語

で表示されていないければ、予約などが困難になる。また、現状では団体旅行の多いアジア諸国の旅行者であっても、将来的には個人旅行が普及してくることが想定される。そのため、地方の宿泊施設において多様なサービスを提供する必要があると考えられる。

そこで、宿泊施設の多様性に関して、本研究では以下に挙げる要素で整理した。

- ・施設(客室数, 洋室, 和室, アメニティ)
- ・価格
- ・宿泊プランの数
- ・食事
- ・接遇
- ・外客の対応 (ホームページの言語、バイリンガルなスタッフなど)
- ・立地, アクセス交通手段

以上に挙げた要素の中から、本研究では価格の多様性に着目する。価格は、旅行者の宿泊施設選択に大きな影響を与えると考えられる。地方において外国人宿泊者数を増やすためには、旅館の価格の多様性が求められる。多様性がなければ、特定の旅費を所持している外客しか誘致できないと考えられる。

(3) データの取得方法

対象とする北海道、秋田県、そして静岡県各登録旅館の価格については、統一されて比較可能なデータは存在しない。そこで、以下の手順に従って独自にデータを収集した。なお、旅館の選択に関しては、データ収集の容易性を考慮して、国際観光ホテル整備法で認定された登録旅館⁷⁾を対象とした。また、登録旅館数は対象地により異なるため、条件を近づけるために、各対象地から30件ずつランダムに旅館を抽出した。

- 1) 国際観光ホテル整備法登録旅館にて都道府県別の全ての旅館リストを入手
- 2) 各旅館のホームページを参照
- 3) 9月1日の時点での宿泊プランを検索
- 4) 宿泊プラン数および最安値(大人1人1泊)をデータとして取得
- 5) 外国語のページ有無を調べ、ある場合は記載されている宿泊プラン数と最安値のデータを取得

以上により全体的にデータを取得することが出来た。しかしながら、このデータにも若干の欠点はある。例えば、9月1日時点の価格が表示されていない旅館があれば、大人1人だけの料金設定が無い旅館もあった。

(4) 価格と言語対応の評価

対象地における登録旅館の宿泊価格を図-6に示すとともに、登録旅館のうち、英語のホームページで予約が可能な旅館の割合と外客向け、日本人向けの平均宿泊価格と標準偏差を表-3に示す。

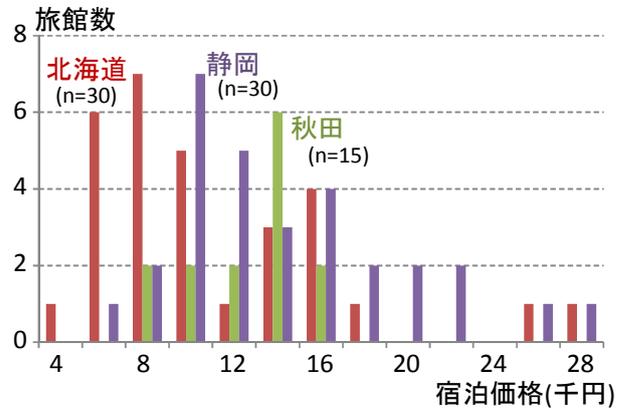


図-6 料金帯別対象地の宿泊価格

表-3 言語対応の割合と宿泊価格の平均と標準偏差

	北海道	秋田	静岡
英語のWebで予約可能(%)	40%	20%	0%
英語の価格(円)			
平均	17,105.1	12,933.0	-
標準偏差	10,037.3	750.5	-
日本人向けの価格(円)			
平均	10,134.7	11,511.0	13,658.0
標準偏差	5,861.4	2,525.4	5061.1

静岡県では、大多数の旅館が外客のために専用ホームページなどの用意をしていない。そして、平均的に旅館の価格は高い。そのため、静岡の登録旅館は外客よりも日本人観光客を誘致していることが想定される。比較的に静岡県の旅館は、秋田県の旅館に対して価格の面では多様性があるといえる。そのことは、秋田県の価格標準偏差値が静岡県よりも小さいことによる。秋田県の場合、旅館のほとんどが平均の価格に近く、ばらつきが小さい。それに対して静岡県の場合は、平均より高い旅館もあれば、安い旅館も多く、ばらつきが確認できる。

これらと比較すると、北海道の登録旅館が价格的に一番多様性があるといえる。さらに、平均価格も他の2県と比較して安い。英語のホームページも約半数の登録旅館が提供しており、外客の対応ができています。しかしながら、英語で案内される料金は、日本語で日本人向けに提供される平均価格よりも高いため、外国人の興味をそぐ可能性がある。

4. おわりに

地方のインバウンド観光振興に向けた課題を整理することを念頭に、全国的な外客の宿泊需要を把握するとともに、宿泊施設の多様性に着目した分析を行った。宿泊旅行統計に基づき、外国人宿泊者数の誘致に成功していると考えられる地方として北海道が挙げられた。また、国際観光ホテル整備法に基づく登録旅館が多く整備されているにもかかわらず、外国人宿泊客数の少ない地方として静岡県を挙げた。旅館への宿泊割合は高いものの、宿泊者数自体は少ない秋田県という、特徴の異なる3つの対象地を選定した。

宿泊施設の多様性について、価格の多様性を検証したところ、外国人宿泊者数の多い北海道では他の地域と比較して平均価格が低く、また価格も広くばらついていることが明らかになった。すなわち、北海道では外国人来訪者の多様なニーズに応じることのできる宿泊サービスが提供されていることが示唆された。一方、同じ地方でも外国人宿泊者数が少ない秋田県と静岡県では、宿泊施設の平均価格が高く、また価格のばらつきが小さい。これまで地方において整備されてきた宿泊施設は、結果として価格設定が同じような宿泊施設を生み出しており、外国人来訪者の利便を損なうことにつながっている可能性があるといえる。

国際観光旅館連盟では、日本の旅館を英語、中国語、韓国語の複数言語で紹介する努力を行っている⁸⁾。各地方の旅館名や住所、アクセス等に関する情報をまとめて収集することは可能だが、直接リンクして予約可能な旅館は少ない。様々な宿泊価格を弾力的に設定する努力を

各旅館が行うとともに、旅館の詳細な情報をまとめて提供することが求められるだろう。

宿泊施設が供給するサービスの多様性を定量的に表現できる指標の選定が課題として残されており、本研究においては価格のみの分析にとどまっている。また、対象とした事例も日本全国を網羅するものではない。事例の追加と多様性に関する他の指標を用いた分析を行うことが今後の課題である。

参考文献

- 1) 栗原剛, 岡本直久: インバウンド需要に影響を与える政策および外的要因の考察, 土木計画学研究・論文集, Vol.27, pp.147-155, 2010.
- 2) 鈴木茂, 奥村武久: 「観光立国」と地域観光政策, 晃洋書房, 2007.
- 3) 中尾清: 自治体の観光政策と地域活性化, イマジン出版, 2008.
- 4) 額賀信: 観光統計からみえてきた地域観光戦略, 日刊工業新聞社, 2008.
- 5) Kurihara, T., Okamoto, N. and Ishida, H.: Visitor Satisfaction for Promoting Inbound Tourism on Rural Destinations, Proceedings of the EASTS, Vol.8 (掲載予定).
- 6) 日本観光協会: 数字でみる観光, 1967-2010年.
- 7) 日本観光協会: 国際観光ホテル整備法登録ホテル, <http://hotel.nihon-kankou.or.jp/> (2011年8月4日閲覧).
- 8) 国際観光旅館連盟: Ryokan, <http://www.ryokan.or.jp/> (2011年8月5日閲覧).

(2011.8.5 受付)

DEMAND FOR INBOUND TOURISM IN PROVINCIAL REGIONS OF JAPAN AND ANALYSIS OF THE HOSPITALITY SERVICE

Saujanya ACHARYA, Takeshi KURIHARA and Makoto ITOH

With the objective of analyzing the issues regarding inbound tourism in provincial areas of Japan, this paper investigates the price diversification of the accommodations offered to the foreign tourists. Investigation comprised of data analysis released by the Tourism Bureau of Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (MLIT). Eventually, provinces were classified according to their effectiveness in in-bound tourist attraction. This research focused mainly on three prefectures: Hokkaido, Akita and Shizuoka.

Hokkaido, a prefecture with a high number of inbound tourist, had lower mean price but a higher standard deviation – i.e. prices varied. On the other hand, accommodations in Akita and Shizuoka (both with less number of inbound tourists) offered higher mean price with less variance.

In conclusion, the accommodations in the provincial areas lack in price diversification, which may not satisfy the needs of the inbound tourists.